**提　言　書**

**「長野県における在住ベトナム人の生活支援に関する提言」**

2025年4月

特定非営利活動法人　長野県PS・ふくしネットセンターやさしなの

**１　はじめに**

　長野県では、ベトナム人住民が中国人に次いで２番目に多く、２０２３年末時点で　　　６，４２６人が生活しています。多くの方々が技能実習生や特定技能などの在留資格で来日し、地域社会の労働力として不可欠な存在であると同時に生活者として地域に根付き始めています。

　弊法人は、今回長野県在住のベトナム人を対象に第２回目のアンケート調査を実施いたしました（別添ベトナム人アンケート「長野の暮らし・仕事」報告書参照）。

　その結果は、言語、経済、仕事、居住、相談機関の不足など、複合的な困難を抱えており、地域社会との共生を推進するうえで、早急な対応が求められます。

　つきましては、以下に提言をまとめましたので、対応いただきたく提出します。

**２　提言事項**

**提言①日本語支援体制の強化**

　　　　【背景】：「ことば」に困っていると答えた人が５３％に達し、特に若年層（１８～

２９歳）では、５７％にのぼっています。

　　　　【提言内容】：

　　　　　　　　〇夜間・休日も対応可能な「日本語教室」の設置（オンライン対応含む）

　　　　　　　　〇職場内で就業時間中に日本語教育を実施

**提言②経済的自立支援と生活安定化策の導入**

　　　　　【背景】：８６％の人が何らかの借金を抱えており、３０代、女性、既婚者、特

定技能者に顕著です。

　　　　　【提言内容】：

　　　　　　　　〇技能実習・特定技能者向けの家計管理や金融教育プログラムの提供

　　　　　　　　〇金融機関と連携した低金利・返済支援型の生活安定ローン制度の創設

　　　　　　　　〇悪質な借金斡旋や仲介業者の監視強化と情報提供の強化

**提言③労働環境の改善とキャリア支援**

　　　　　【背景】：「仕事」に困っていると回答したのは２９％、特に未婚者では３２％と

高い傾向がある。

　　　　　【提言内容】：

　　　　　　　　〇労働基準法、労働契約に関する母語での説明会の定期実施

　　　　　　　　〇職業紹介、職業訓練機会（職業スキルアップ講座）のベトナム語対応

　　　　　　　　〇ハラスメント、労働トラブル相談窓口の強化と認知向上

**提言④地域における共生促進と移住定住支援**

　　　　　【背景】：回答者の６４％が「長野県にずっと住みたい」と回答している。特に

技能実習生は６９％である。

　　　　　【提言内容】：

　　　　　　　　〇外国人住民と地域住民の交流イベントや自治活動への参加促進

　　　　　　　　〇長期滞在者向けの住宅支援、生活支援プログラムの整備

　　　　　　　　〇職場内における多文化共生意識の醸成

**提言⑤適正な雇用管理と定着支援**

　　　　　【背景】：ベトナム人労働者の４７％が、今より高給の仕事への「誘い」を受け

た経験があると回答しており、待遇に対する不満や将来への不安が影

響している可能性がある。

　　　　　【提言内容】：

　　　　　　　　〇適正な雇用管理と待遇向上にとる定着支援

　　　　　　　　〇不当な転職勧誘や違法な人材ブローカーの実態把握と情報提供

　　　　　　　　〇労働者へのキャリア相談機会の提供と安心して働ける環境づくり

**３　終わりに**

　　本アンケート調査は、ベトナム人住民の多様なニーズと可能性、そして共生への意志を

浮き彫りにしています。ベトナム人労働者は、長野県の地域経済を支える存在であり、彼

らの安心と定着が企業の持続的成長に直結します。労働力確保という視点にとどまらず、

「共に暮らすパートナー」としての視点で支援体制の整備を求めます。